

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2021年9月24日)

作成対象期間(2021年3月24日~2021年9月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配 金	騰落 率			
	円		円		%	%	百万円
7期(2019年9月24日)	12,846		140	8.1	96.9	—	14,044
8期(2020年3月23日)	10,440		50	△18.3	97.2	—	8,948
9期(2020年9月23日)	14,757		240	43.6	98.2	—	9,909
10期(2021年3月23日)	17,662		410	22.5	98.9	—	9,704
11期(2021年9月24日)	19,569		530	13.8	98.8	—	10,110

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首) 2021年3月23日	円		%	%	%
	17,662		—	98.9	—
3月末	17,971	1.7		98.3	—
4月末	17,802	0.8		98.4	—
5月末	17,989	1.9		98.4	—
6月末	18,440	4.4		98.5	—
7月末	17,983	1.8		98.5	—
8月末	18,523	4.9		98.6	—
(期末) 2021年9月24日		20,099	13.8	98.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰			
	円		円		%	%	百万円
7期(2019年9月24日)	12,778		140		91.6	5.3	4,522
8期(2020年3月23日)	10,684		30		△16.2	87.0	2,699
9期(2020年9月23日)	14,390		230		36.8	93.0	2,983
10期(2021年3月23日)	17,793		420		26.6	93.3	2,896
11期(2021年9月24日)	19,913		540		14.9	93.6	3,024

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首)	円			%	%
2021年3月23日	17,793			—	93.3
3月末	18,422			3.5	90.0
4月末	17,902			0.6	90.5
5月末	18,239			2.5	90.8
6月末	18,798			5.6	91.4
7月末	18,178			2.2	91.9
8月末	18,768			5.5	91.8
(期末)					
2021年9月24日	20,453			14.9	93.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

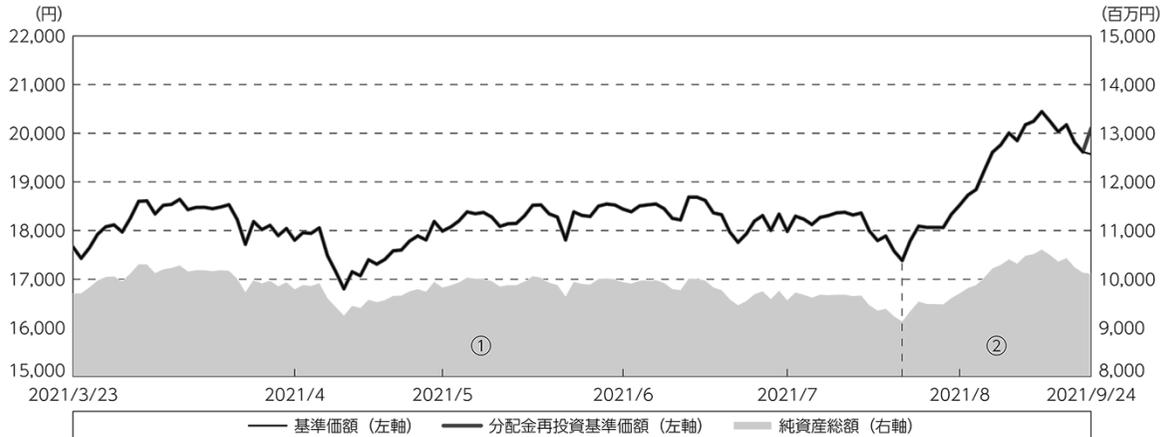
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,662円

期末：19,569円（既払分配金（税込み）：530円）

騰落率：13.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.8%の上昇

基準価額は期首17,662円から期末20,099円（分配金込み）に2,437円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

(上昇) 米国の追加景気対策などによる景気の早期回復期待を背景に米国株式市場が上昇し、円安ドル高も進展したことで、需要好調が続く半導体関連などハイテク株を中心に上昇したこと。

(下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

<円投資型>

- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

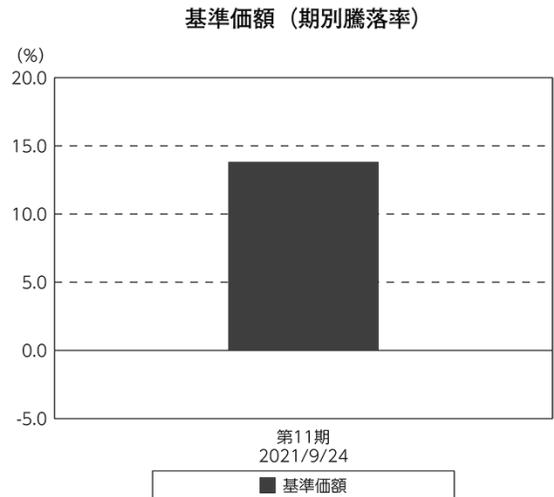
②の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜円投資型＞

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり530円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2021年3月24日～ 2021年9月24日
当期分配金	530
(対基準価額比率)	2.637%
当期の収益	530
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,569

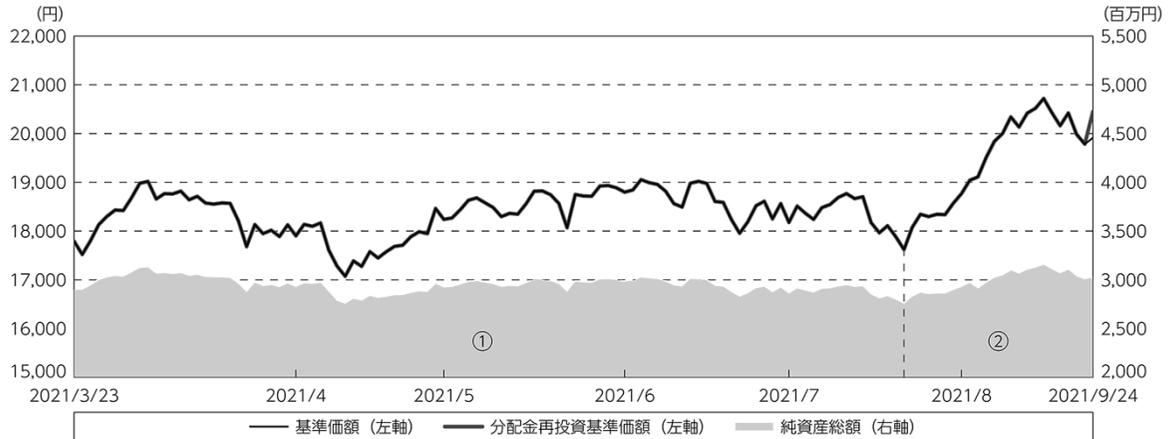
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,793円

期末：19,913円（既払分配金（税込み）：540円）

騰落率：14.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.9%の上昇

基準価額は期首17,793円から期末20,453円（分配金込み）に2,660円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

(上昇) 米国の追加景気対策などによる景気の早期回復期待を背景に米国株式市場が上昇し、円安ドル高も進展したことで、需要好調が続く半導体関連などハイテク株を中心に上昇したこと。

(下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

(上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

<米ドル投資型>

- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

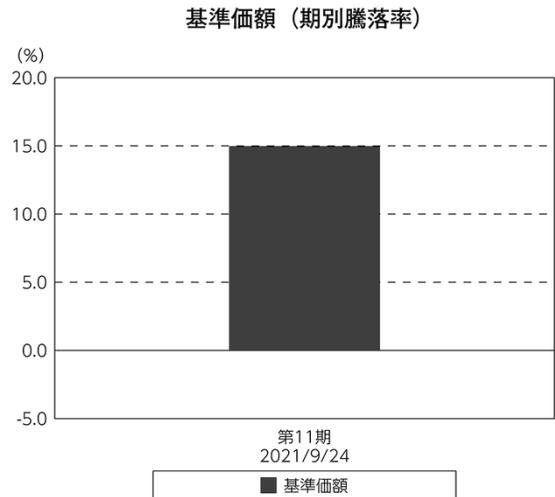
②の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり540円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2021年3月24日～ 2021年9月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	540 2.640%
当期の収益	540
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,913

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国長期金利の上昇が継続したことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことなどから国内株式市場は下落しました。その後は、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動正常化への期待などから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてその期待が後退したことや、中国政府による中国企業への規制強化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから再び下落に転じました。8月下旬以降は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったことなどから急反発し、日経平均株価は3万円台に達しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.8%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.4%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行うことで米ドルへの投資効果を追求します。 期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

<円投資型/米ドル投資型>

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、本田技研工業、イビデン、ソフトバンクグループ、ミスミグループ本社、日立製作所などを買い付けました。一方、信越化学工業、ディスコ、キーエンス、ダイフク、HOYAなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、輸送用機器、卸売業など、主な銘柄はソニーグループ、ミスミグループ本社、キーエンス、日立製作所、イビデンなどです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じる中で回復基調を続けています。7月の小売販売額は前月比+1.1%となり2ヵ月連続で増加しましたが、速報性の高い経済産業省「METI POS小売販売額指標」のデータからは8月に入って耐久財を中心に消費の弱さが見られます。一方で、ワクチン接種を完了した人の割合は9月に入って5割に達し、欧米の水準に並びつつあります。ワクチン接種率の上昇に伴い、コロナの重症化リスクが低下することで「ワクチンパスポート」の利用など経済正常化に向けた動きが加速する可能性があります。対面型のサービス消費を中心に短期的には経済が下押しされますが、感染状況が落ち着いていく前提で10-12月期には持ち直しの動きとなると見ています。物価については、携帯電話の通信料金低下の影響を除けば緩やかな上昇基調に変化はなく日銀の金融政策スタンスにも変更はないと考えています。当面は政治情勢に注意が必要です。任期満了により遅くとも年内には自民党総裁選及び衆議院選挙が行なわれます。これらの選挙結果次第では、これまでのマクロ経済政策の調整・変更の可能性があります。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.6%と予想しています。

<円投資型/米ドル投資型>

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第12期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第12期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年3月24日～2021年9月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 146	% 0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(71)	(0.390)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(71)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	154	0.851	
期中の平均基準価額は、18,118円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

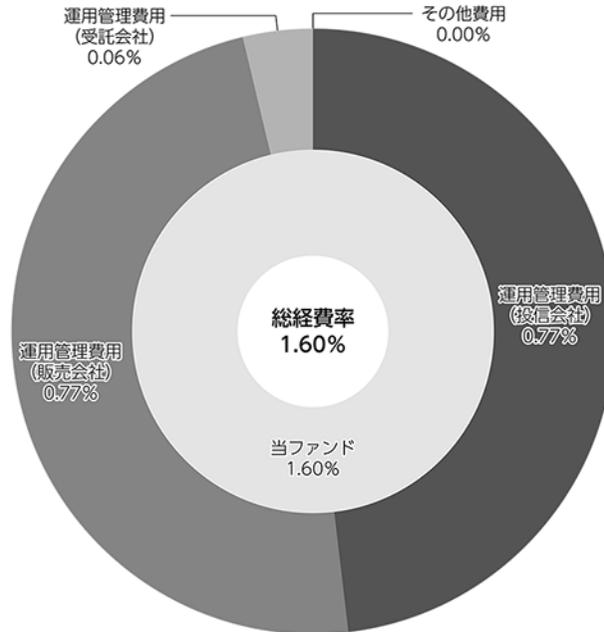
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2021年9月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 134,914	千円 289,900	千口 548,759	千円 1,254,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月24日～2021年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,876,815千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,326,229千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2021年9月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D		$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,361	百万円 224	% 5.1	百万円 5,514	百万円 325	% 5.9

平均保有割合 78.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,059千円
うち利害関係人への支払額 (B)	314千円
(B) / (A)	7.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年9月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 4,516,664	千口 4,102,819	千円 10,090,883

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 10,090,883	% 96.3
コール・ローン等、その他	388,785	3.7
投資信託財産総額	10,479,668	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,479,668,994
コール・ローン等	376,885,607
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	10,090,883,387
未収入金	11,900,000
(B) 負債	369,053,930
未払収益分配金	273,825,979
未払解約金	15,271,659
未払信託報酬	79,790,943
未払利息	326
その他未払費用	165,023
(C) 純資産総額(A-B)	10,110,615,064
元本	5,166,527,908
次期繰越損益金	4,944,087,156
(D) 受益権総口数	5,166,527,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,569円

(注) 期首元本額は5,494,555,113円、期中追加設定元本額は253,212,351円、期中一部解約元本額は581,239,556円、1口当たり純資産額は1.9569円です。

○損益の状況（2021年3月24日～2021年9月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,309
支払利息	△ 8,309
(B) 有価証券売買損益	1,330,647,633
売買益	1,373,092,614
売買損	△ 42,444,981
(C) 信託報酬等	△ 79,955,966
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,250,683,358
(E) 前期繰越損益金	2,376,025,356
(F) 追加信託差損益金	1,591,204,421
(配当等相当額)	(950,440,651)
(売買損益相当額)	(640,763,770)
(G) 計(D+E+F)	5,217,913,135
(H) 収益分配金	△ 273,825,979
次期繰越損益金(G+H)	4,944,087,156
追加信託差損益金	1,591,204,421
(配当等相当額)	(951,245,774)
(売買損益相当額)	(639,958,647)
分配準備積立金	3,352,882,735

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月24日～2021年9月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年3月24日～ 2021年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	54,956,118円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,195,727,240円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,591,204,421円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,376,025,356円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,217,913,135円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,099円
g. 分配金	273,825,979円
h. 分配金(1万口当たり)	530円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	530円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年3月24日～2021年9月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 150	% 0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.390)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(72)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.038)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	157	0.856	
期中の平均基準価額は、18,384円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

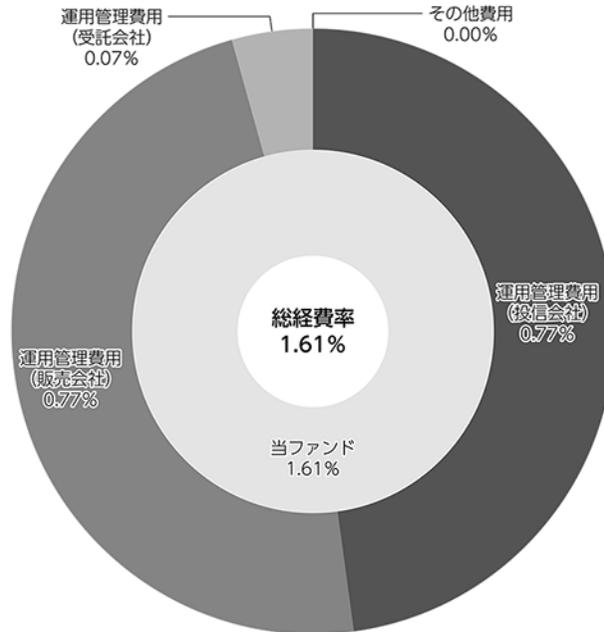
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前条件下で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2021年3月24日～2021年9月24日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 490	百万円 510	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 買 付 額	決 済 額	権 行 使	利 使 放	新 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	利 使 消 滅
国 内	通貨オプション取引	百万円 2,880	百万円 2,894	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	コール プット	—	—	—	—	2,880	2,846	—	—

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 242	千円 600	千口 109,120	千円 246,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月24日～2021年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,876,815千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,326,229千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月24日～2021年9月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,361	百万円 224	% 5.1	百万円 5,514	百万円 325	% 5.9

平均保有割合 21.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,182千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	7.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年9月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 145	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル		百万円	百万円
			コール プット	29 -	- 29

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 1,272,091	千口 1,163,213	千円 2,860,922

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 2,860,922	% 87.4
コール・ローン等、その他	412,922	12.6
投資信託財産総額	3,273,844	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2021年3月9日から2021年9月3日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）488件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,273,844,185
コール・ローン等	234,172,939
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	2,860,922,656
コール・オプション(買)	29,755,800
未収入金	140,560,040
差入委託証拠金	8,432,750
(B) 負債	249,452,159
プット・オプション(売)	29,755,800
未払金	110,557,060
未払収益分配金	82,013,999
未払解約金	3,054,000
未払信託報酬	24,021,799
未払利息	203
その他未払費用	49,298
(C) 純資産総額(A-B)	3,024,392,026
元本	1,518,777,776
次期繰越損益金	1,505,614,250
(D) 受益権総口数	1,518,777,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,913円

(注) 期首元本額は1,627,688,592円、期中追加設定元本額は49,242,286円、期中一部解約元本額は158,153,102円、1口当たり純資産額は1.9913円です。

○損益の状況（2021年3月24日～2021年9月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,741
受取利息	1
支払利息	△ 27,742
(B) 有価証券売買損益	368,589,123
売買益	379,335,848
売買損	△ 10,746,725
(C) 先物取引等取引損益	58,055,864
取引益	512,793,847
取引損	△ 454,737,983
(D) 信託報酬等	△ 24,071,097
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	402,546,149
(F) 前期繰越損益金	817,592,864
(G) 追加信託差損益金	367,489,236
(配当等相当額)	(291,412,218)
(売買損益相当額)	(76,077,018)
(H) 計(E+F+G)	1,587,628,249
(I) 収益分配金	△ 82,013,999
次期繰越損益金(H+I)	1,505,614,250
追加信託差損益金	367,489,236
(配当等相当額)	(291,626,001)
(売買損益相当額)	(75,863,235)
分配準備積立金	1,138,125,014

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月24日～2021年9月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年3月24日～ 2021年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,251,025円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	387,295,124円
c. 信託約款に定める収益調整金	367,489,236円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	817,592,864円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,587,628,249円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,453円
g. 分配金	82,013,999円
h. 分配金(1万口当たり)	540円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	540円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年9月24日現在)

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

下記は、ロボ・ジャパン マザーファンド全体(5,266,032千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (0.3%)				
信越化学工業	17.5	1	20,525	
J S R	68.5	4	17,180	
積水化学工業	10	—	—	
非鉄金属 (0.4%)				
住友金属鉱山	28	13	54,574	
金属製品 (0.1%)				
SUMCO	39	5	11,645	
機械 (13.8%)				
F U J I	27	27	83,700	
牧野フライス製作所	22.9	—	—	
オーエスジー	78	86	175,956	
DMG森精機	—	100	216,400	
N I T T O K U	25	25	108,875	
ディスコ	9.3	0.4	13,360	
ACSL	44	20	45,960	
ナブテスコ	43	—	—	
SMC	6.6	4	310,000	
小松製作所	107	185	505,512	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8	—	—	
クボタ	52	—	—	
ダイフク	33	7	78,680	
CKD	92	92	236,532	
電気機器 (49.1%)				
イビデン	—	99	669,240	
日立製作所	51.5	110	718,300	
安川電機	21.5	25	146,250	
I D E C	—	54	124,416	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	112	112	295,456	
富士通	22.5	31	657,200	
アンリツ	108	—	—	
ソニーグループ	92.6	84.6	1,099,800	
アドバンテスト	48	32	356,160	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	17.2	12	852,000	
シスメックス	12.9	2	29,850	
レーザーテック	18	12	339,600	
ファナック	6.4	1	25,425	
ローム	20.5	30	338,400	
新光電気工業	76	109	432,730	
村田製作所	32.2	20	202,000	
輸送用機器 (9.5%)				
豊田自動織機	52	41	399,750	
川崎重工業	44	13	32,799	
本田技研工業	—	186	635,004	
ヤマハ発動機	120	47	150,400	
豊田合成	30	—	—	
精密機器 (0.2%)				
オリンパス	47	—	—	
HOYA	18.1	1	18,650	
朝日インテック	11	—	—	
CYBERDYNE	20	20	8,800	
情報・通信業 (10.0%)				
オプティム	20	—	—	
テクマトリックス	59	8	16,480	
GMOペイメントゲートウェイ	12.5	9	138,510	
オープンドア	70	5	12,490	
PKSHA Technology	26.3	26.3	54,704	
スマレジ	14	16	56,880	
HENNGE	13	—	—	
フリー	5.4	3	26,340	
JMDC	16	16	121,920	
フューチャー	—	48	140,496	
日本電信電話	26	—	—	
KDDI	83	83	317,724	
ソフトバンクグループ	—	59	390,993	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (7.2%)			
PAL TAC	11.5	11.5	59,685
ミスミグループ本社	74	175	858,375
小売業 (1.4%)			
MonotaRO	7.5	15	38,445
ニトリホールディングス	8.5	6	136,290
不動産業 (2.1%)			
SREホールディングス	—	33	273,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.9%)			
ディップ	31	—	—
エムスリー	26.5	26.5	226,575
リクルートホールディングス	84.5	75	535,125
合 計	株 数・金 額	2,280	2,226
	銘柄数<比率>	58	52 <98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2021年3月23日）

作成対象期間（2020年3月24日～2021年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2016年4月1日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 5,898
1期(2017年3月23日)	12,098	21.0	98.4	—	—	17,928
2期(2018年3月23日)	14,477	19.7	98.0	—	—	27,538
3期(2019年3月25日)	13,378	△7.6	96.9	—	—	21,625
4期(2020年3月23日)	11,994	△10.3	97.3	—	—	11,349
5期(2021年3月23日)	21,443	78.8	99.1	—	—	12,412

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2020年3月23日	円 11,994	% —	% 97.3	% —	% —
3月末	13,578	13.2	96.9	—	—
4月末	14,754	23.0	97.4	—	—
5月末	15,788	31.6	97.8	—	—
6月末	16,357	36.4	98.1	—	—
7月末	16,344	36.3	98.3	—	—
8月末	16,827	40.3	98.3	—	—
9月末	17,607	46.8	98.0	—	—
10月末	17,625	46.9	98.3	—	—
11月末	20,149	68.0	98.2	—	—
12月末	20,956	74.7	98.8	—	—
2021年1月末	21,024	75.3	98.6	—	—
2月末	20,974	74.9	98.2	—	—
(期末) 2021年3月23日	21,443	78.8	99.1	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は78.8%の上昇

基準価額は期首11,994円から期末21,443円に9,449円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどで、利益確定の動きが強まったこと
- （上昇）米中の景気指標が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと
- （下落）欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったこと

②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

- (上昇) 米国などにおける新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたこと
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (下落) 米国の長期金利が大幅上昇したことなどで金利動向への警戒感が高まったこと
- (上昇) 米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策が下院を通過したことで、経済活動の正常化への期待が高まったこと

○投資環境

期首は、欧米の新型コロナウイルス感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。4月下旬にかけては、米国の原油先物急落などを受けて下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことや、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、7月末にかけて下落しました。

8月は、国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。

12月は、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きを受けて下落する場面もありましたが、米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2021年1月は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まりました。一方、国内では首都圏などを対象地域とした緊急事態宣言の再発出によって景気への影響が懸念される場面が見ら

れたことや、日経平均株価が30年来の高水準となったことで警戒する見方が広がったことなどもあり、国内株式市場は小幅な上昇にとどまりました。

2月は、海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたことなどが好感されました。

期末にかけては、米国の長期金利が大幅上昇したことなどで金利動向への警戒感が高まりましたが、経済活動の正常化への期待から、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、ジーエス・ユアサ コーポレーション、ヤマハ発動機、レーザーテック、ミスミグループ本社、ニトリホールディングスなどを買付けしました。一方、ダイフク、エムスリー、朝日インテック、大塚商会、エヌ・ティ・ティ・データなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、輸送用機器、サービス業など、主な銘柄はソニー、キーエンス、豊田自動織機、アドバンテスト、リクルートホールディングスなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、政策効果などが寄与し回復基調が続いています。2020年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+12.7%となり、前期の同+22.7%に続き大きなプラス成長となりました。「Go To キャンペーン」がサービス消費を押し上げたことに加えて、マイナスが続いていた設備投資が回復したことや輸出環境が好調を維持したことなどが主な要因です。2021年1-3月期については、11都府県への緊急事態宣言再発出の影響で飲食や移動を伴うサービス消費の急減が見込まれます。ただし、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されており、年央にかけて医療関係者・高齢者などへの接種が進むことで新型コロナウイルス感染症への警戒感の緩和が見込まれます。加えて追加景気刺激策による米国の経済成長ペース加速などが見られた場合、その恩恵も加わる可能性があります。当社では、日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+2.8%と予想しています。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、回復ペースが高まりつつある状況です。年後半にかけても、新型コロナウイルスワクチン接種の効果による景気回復の継続が見込まれる中、大規模な景気刺激策が加わることで米国の経済成長ペースは大幅に加速すると見えています。当社では、米国の2021年の実質GDP成長率は前年比+4.7%と予想しています。

2020年度国内企業の予想経常利益は、前年度比3.5%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月19日時点）と予想されていますが、その後、2021年度は同28.1%増（同上）、2022年度は同14.5%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.082	
期中の平均基準価額は、17,665円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,815 (148)	6,017,640 (-)	3,378	12,213,402

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,231,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,950,024千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 6,017	百万円 1,593	% 26.5	百万円 12,213	百万円 2,089	% 17.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,064千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,408千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (－%)				
コムシスホールディングス	90.7	—	—	—
食料品 (－%)				
日清食品ホールディングス	8	—	—	—
化学 (4.7%)				
信越化学工業	41.4	17.5	319,725	
J S R	158	68.5	234,955	
積水化学工業	—	10	22,080	
ファンケル	50.4	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
住友金属鉱山	5	28	131,404	
金属製品 (0.8%)				
SUMCO	132	39	99,489	
機械 (20.8%)				
アマダ	16	—	—	
F U J I	87.6	27	73,224	
牧野フライス製作所	3.9	22.9	102,477	
オーエスジー	—	78	158,184	
N I T T O K U	64.1	25	82,875	
ディスコ	9.1	9.3	316,200	
自律制御システム研究所	—	44	117,172	
平田機工	2	—	—	
ナブテスコ	4.9	43	213,495	
SMC	12.6	6.6	410,916	
小松製作所	97.6	107	358,343	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.5	8	59,520	
クボタ	—	52	126,698	
ダイフク	105.5	33	338,910	
CKD	273	92	198,812	
電気機器 (40.7%)				
ミネベアミツミ	28.2	—	—	
日立製作所	92	51.5	272,795	
安川電機	8	21.5	113,520	
日本電産	4.2	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	112	334,656	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士通	36	22.5	364,500	
アンリツ	232	108	264,384	
ソニー	106.5	92.6	1,067,678	
アドバンテスト	90	48	435,360	
キーエンス	22.8	17.2	864,128	
シスメックス	25	12.9	147,640	
レーザーテック	—	18	233,820	
ファナック	2.7	6.4	162,944	
ローム	9.9	20.5	223,245	
新光電気工業	125	76	239,020	
村田製作所	60.2	32.2	287,996	
輸送用機器 (8.5%)				
豊田自動織機	60.1	52	512,720	
川崎重工業	—	44	121,792	
ヤマハ発動機	—	120	321,120	
豊田合成	—	30	87,570	
精密機器 (3.1%)				
オリンパス	101	47	108,734	
HOYA	38.4	18.1	229,236	
朝日インテック	132	11	34,375	
CYBERDYNE	30	20	12,700	
陸運業 (－%)				
日立物流	5	—	—	
情報・通信業 (10.1%)				
システナ	47	—	—	
日鉄ソリューションズ	17	—	—	
オプティム	23.6	20	58,860	
テクマトリックス	45	59	113,988	
GMOペイメントゲートウェイ	24.6	12.5	178,875	
オープンドア	—	70	133,700	
PKSHA Technology	—	26.3	81,530	
スマレジ	11	14	79,800	
HENNGE	20	13	91,000	
フリー	31	5.4	49,194	
JMDC	—	16	84,000	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	19	—	—
大塚商会	71	—	—
日本ユニシス	63.1	—	—
日本電信電話	120.7	26	77,103
KDDI	124	83	290,998
NTTドコモ	50	—	—
エス・ティ・ティ・データ	317.4	—	—
シーイーシー	7.6	—	—
ソフトバンクグループ	19	—	—
卸売業 (2.5%)			
PALTAC	23	11.5	67,160
ミスミグループ本社	17.5	74	241,980
小売業 (1.8%)			
MonotaRO	12	7.5	45,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	—	8.5	176,672	
不動産業 (—%)				
パーク24	5	—	—	
サービス業 (5.9%)				
総合警備保障	6.7	—	—	
ディップ	6	31	92,380	
エムスリー	89.1	26.5	198,193	
リクルートホールディングス	130	84.5	431,795	
アトラエ	19	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,695	2,280	12,296,719
	銘柄数<比率>	65	58	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,296,719	99.0
コール・ローン等、その他	128,299	1.0
投資信託財産総額	12,425,018	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,425,018,722
コール・ローン等	114,030,172
株式(評価額)	12,296,719,300
未収配当金	14,269,250
(B) 負債	12,400,063
未払解約金	12,400,000
未払利息	63
(C) 純資産総額(A-B)	12,412,618,659
元本	5,788,755,381
次期繰越損益金	6,623,863,278
(D) 受益権総口数	5,788,755,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,443円

(注) 期首元本額は9,462,584,115円、期中追加設定元本額は184,346,147円、期中一部解約元本額は3,858,174,881円、1口当たり純資産額は2,1443円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 4,516,664,227円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 1,272,091,154円

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,907,584
受取配当金	180,979,252
受取利息	309
その他収益金	797
支払利息	△ 72,774
(B) 有価証券売買損益	7,448,175,699
売買益	7,562,842,630
売買損	△ 114,666,931
(C) 当期損益金(A+B)	7,629,083,283
(D) 前期繰越損益金	1,887,151,261
(E) 追加信託差損益金	124,353,853
(F) 解約差損益金	△3,016,725,119
(G) 計(C+D+E+F)	6,623,863,278
次期繰越損益金(G)	6,623,863,278

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。